

キヤノンMJグループとは

キヤノン製品事業とITソリューション事業を組み合わせることで社会課題解決に取り組む

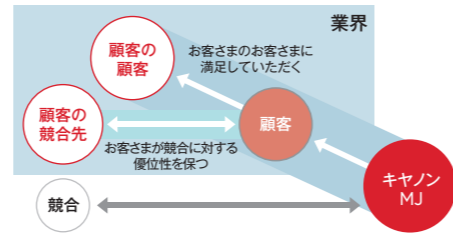
私たちキヤノンMJグループは、キヤノングループの企業理念「共生」のもと、すべての人類が永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会の実現を、すべてのステークホルダーと追求しています。私たちは、サステナビリティ経営の

推進に向け、キヤノン製品事業とITソリューション事業を組み合わせることで解決できる領域を広げ、「事業を通じた社会課題解決」に取り組んでいきます。



常にお客さま起点で考え、お客さまの立場で行動する

お客さまが抱える課題を解決し、最大の価値を提供するために、私たちが徹底していることが「顧客主語」の実践です。顧客主語とは「キヤノンは…」と自分たちを主語にするのではなく「お客さまの課題は…」と常にお客さまの立場で考え、行動すること。お客さまの外部環境を踏まえた上で、お客さま視点に立ち、お客さまのお客さまに満足していただくことや、お客さまが競合に対する優位性を保てるよう、真のニーズにお応えするソリューションを提供していきます。



顧客起点の組織体制

多様化・高度化するお客さまのニーズに対し、最適なお提案ができるよう、4つのセグメントに分けた市場・顧客別の営業組織体制を構築しています。セグメントに関わらないマー

ケティング、サービス&サポート機能が各セグメントをサポートするとともに、バリューチェーンを俯瞰した商品・サービスの強化と生産性の最大化を促進しています。



キヤノンMJグループの強み

ブランド

高品質なキヤノン製品、長年のビジネスを通じて培った顧客からの信頼

各製品のシェア

カメラ事業

レンズ交換式デジタルカメラ **1位**

プリンティング事業

インクジェットプリンター **2位**

オフィスMFP **3位**

レーザープリンター **1位**

大判インクジェットプリンター **1位**

* 国内の台数シェア 出典：キヤノンMJ調べ

顧客基盤

個人のお客さま、大手から中小の法人のお客さま、専門領域のお客さま等、幅広い顧客基盤

主な取引先

個人のお客さま

法人のお客さま

大手企業

準大手・中堅企業

中小企業

専門領域

- ・印刷業など
- ・半導体メーカーなど
- ・病院・診療所・調剤薬局など

技術力

SE、サービスエンジニアの充実、ITソリューション事業で培ってきた独自技術

技術力を示す数値データ

SE **約4,000名**

サービスエンジニア **約1,400名**

数理技術の研究・活用 **60年以上**

ローコード開発プラットフォームにつながるプログラム自動生成技術の研究・活用 **40年以上**

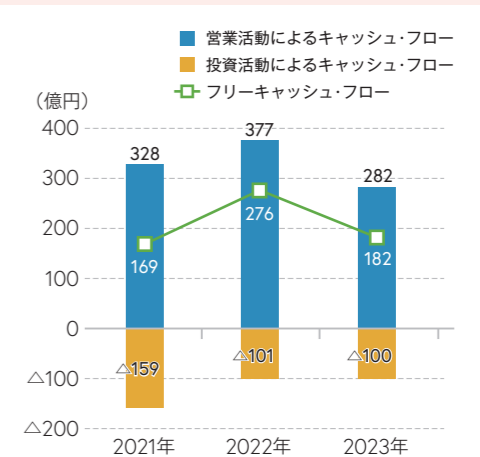
特許保有件数 **1,230件**

財務体質

強固で健全な財務基盤、潤沢なキャッシュを創出する力

財務基盤を示すデータ

営業キャッシュ・フロー **約400億円/年**



* 2023年度は、退職給付信託の拠出180億円等の資金の減少が含まれます。

キヤノンMJグループの今 (2023年度 財務・非財務ハイライト)

財務

<div style="background-color: #ffe0b2; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">売上高</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">6,095億円</div> <p>(対前年比3.6%増加)</p>	<div style="background-color: #ffe0b2; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">営業利益</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">525億円</div> <p>(対前年比5.1%増加)</p>
<div style="background-color: #ffe0b2; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">営業利益率</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">8.6%</div> <p>(対前年比0.1%増加)</p>	<div style="background-color: #ffe0b2; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ROE</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">8.7%</div> <p>(対前年比0.5%減少)</p>
<div style="background-color: #ffe0b2; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ITソリューション売上</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">2,689億円</div> <p>(対前年比11.4%増加)</p>	<div style="background-color: #ffe0b2; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ITソリューション売上高構成比</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">44%</div> <p>(対前年比3%増加)</p>
<div style="background-color: #ffe0b2; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">株価</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">4,279円</div> <p>上場後、高値を更新 (2023年12月28日) (対前年同日比42.2%増加)</p>	<div style="background-color: #ffe0b2; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">配当性向</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">43%</div> <p>(対前年比10%増加)</p>

非財務

<div style="background-color: #bdbdbd; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">GHG排出量削減 (スコープ1,2)</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">8.4% 減</div> <p>(対2021年比)</p>	<div style="background-color: #bdbdbd; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">再資源化率</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">99.9%以上</div> <p>(7年連続)</p>	
<div style="background-color: #bdbdbd; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">有休取得率</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">66.9%</div>	<div style="background-color: #bdbdbd; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">DX検定/DXビジネス検定 スタンダードレベル以上の認定者数</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">5,742人</div>	<div style="background-color: #bdbdbd; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">特許保有件数</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">1,230件</div>
<div style="background-color: #bdbdbd; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">指名・報酬委員会社外取締役人数</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">3/5人</div> <p>(2024年1月29日時点)</p>	<div style="background-color: #bdbdbd; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">特別委員会社外取締役人数</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">3/3人</div> <p>(2024年1月29日時点)</p>	

目次

社長メッセージ	3	キヤノンマーケティングジャパングループの経営戦略	
パーバスの紐解き		中期経営計画の進捗	51
パーバスへの想い	7	セグメント別事業紹介	55
事業変革の軌跡とパーバスの制定	9	コンシューマセグメント	57
At a glance		エンタープライズセグメント	59
キヤノンMJグループとは	13	エリアセグメント	61
キヤノンMJグループの強み	14	プロフェッショナルセグメント	63
キヤノンMJグループの今 (2023年度 財務・非財務ハイライト)	15	BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング)	65
目次	16	マーケティング	66
キヤノンマーケティングジャパングループの価値創造		グループIT戦略	69
価値創造プロセス	17	知的財産戦略	70
価値創造ストーリー	19	サステナビリティマネジメント	71
特集: M&Aと資本業務提携等による企業価値向上	19		
財務戦略	25		
人材戦略	29		
キヤノンマーケティングジャパングループのガバナンス			
社外取締役選任	39		
コーポレート・ガバナンス	43		
取締役および監査役紹介	49		

編集方針
キヤノンMJグループでは、2019年度から、業績や事業戦略などの財務情報に、従来のCSR報告書に掲載していた非財務情報を関連付けて総合的に報告する「統合報告書」を発行しています。
「統合報告書2023」では、2025年ビジョンおよびキヤノングループの企業理念である「共生」の実現を目指す当社グループの中長期的な価値創造能力を紹介しており、さまざまなステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的とした重要なコミュニケーションツールと位置付けています。
また、財務面の詳細な情報はWebサイトや有価証券報告書などで、サステナビリティ活動関連の詳細な情報はWebサイトでご覧いただけます。

対象期間
2023年度 (2023年1月1日～2023年12月31日)
(一部に2022年度以前の活動や情報、および2024年度以降の活動や情報も含んでいます。)

対象範囲
キヤノンマーケティングジャパン株式会社および国内外のグループ会社 (一部に親会社であるキヤノン株式会社の内容を含んでいます。)

文中の表記
本統合報告書中、下記の略称で表記する場合があります。
キヤノンマーケティングジャパングループ→キヤノンMJグループ
キヤノンマーケティングジャパン株式会社→キヤノンMJ
キヤノンITソリューションズ株式会社→キヤノンITS
キヤノンシステムアンドサポート株式会社→キヤノンS&S
ITソリューション→ITS
Multifunction Peripheral→MFP

参考とした統合報告書のガイドライン (2023年12月末時点)
IFRS Foundation (IFRS財団)「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

見直しに関する注意事項
本統合報告書には、キヤノンMJグループの業績、経営計画などの将来に関する見通しが記載されています。これらはすべて本統合報告書の発行時点で有効な情報を考慮に入れた経営陣による仮定に基づいています。
このため、日本および他の主要な海外市場における消費者動向、民間設備投資、主にドルに対する為替変動、原料価格、特定の国または地域における政治的混乱などの要因が、実際の業績に影響を及ぼす可能性があります。